



2021年5月7日

各 位

会 社 名 株式会社リコー
代表者氏名 代表取締役 社長執行役員 山下 良則
(コード番号 7752 東証第1部)
問い合わせ先 広報室長 立石 信吾
電話番号 050-3814-2806

減損損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日発表の2021年3月期第4四半期連結会計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)の連結決算において、下記の通り減損損失を計上しましたので、お知らせいたします。

記

1. 減損損失の発生および内容

当社商用印刷事業における有形固定資産及び無形資産(開発資産を含む)について、国際会計基準(IFRS)に基づく減損テストを実施した結果、2021年3月期第4四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費に、有形固定資産及び無形資産等の減損損失16,161百万円を計上いたしました。

今回減損損失を認識した商用印刷事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業の先行き不安から、商用印刷事業のお客様の投資意欲の低下等の影響を受けており、2021年3月期第3四半期連結会計期間において、過去の買収により計上したのれんを含む資産の一部について減損損失を計上していました。

その後、当社は2021年4月から社内カンパニー制に移行し、「OAメーカーからの脱皮」と「デジタルサービスの会社への事業構造の転換」を加速し、企業価値の最大化を目指しております。社内カンパニー制における各ビジネスユニットは開発・生産・販売が一気通貫する運営体制の元で、自律的な事業運営を行います。その一環として、生産体制再編に関する計画の具体化を進めており、これまでオフィス向け製品の生産を手掛けていた国内工場の一部を、印刷業者向け事業(企業内印刷含む)の生産拠点に変更することを決定致しました。

本施策の決定により関連諸経費の配分を見直し、将来計画に反映した結果、想定されていた利益の実現時期が、2021年3月期第3四半期連結会計期間における減損テストの想定計画よりも遅れることとなりました。

そこで、新たな将来計画に基づく減損テストを実施した結果、2021年3月期第4四半期連結会計期間において有形固定資産及び無形資産等の減損損失を追加で計上することとなりました。

2. 業績に与える影響

上記の減損損失については、本日公表の「2021年3月期決算短信〔IFRS〕(連結)」に反映しております。

(注) 上記の予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上